



同社が開発したプラントに光ケーブルを投入し分離・破碎することで、樹脂と金属に分けることができる



他社の機械と比べて圧倒的に高い分離率で金属等を回収できる

同社は光ケーブル、廃プラスチック、廃タイヤ、紙管、自動車部品などの異素材混合物を分離・処理する設備一式を取り扱っている。同社の森弘吉社長は「保有する最新鋭の工作機械を使って、全く自分で設備を作り込んでいるのが当社製品の特徴」とする。顧客のニーズに合わせて、オーダーメードで設備を製造している。さらに、「商社やエンジニアリング会社を通さずに入手家電を交換が可能なため、メン

テルの機械は処理時に商品を提供できるのも強みとなっている。全ての主力商品で特許取得または出願中で、商標登録も多くの行っている。

同社は光ケーブル、廃プラスチック、廃タイヤ、紙管、自動車部品などの異素材混合物を分離・処理する設備一式を取り扱っている。同社の森弘吉社長は「保有する最新鋭の工作機械を使って、全く自分で設備を作り込んでいるのが当社製品の特徴」とする。顧客のニーズに合わせて、オーダーメードで設備を製造している。さらに、「商社やエンジニアリング会社を通さずに入手家電を交換が可能なため、メン

## 環境新聞

発行所 環境新聞社  
東京本社 〒160-0004 東京都新宿区四谷3丁目3番1号 第1富士ビル  
大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-1-15  
新規購読用 0120-1972-65  
<http://www.kankyo-news.co.jp/>  
年間購読料 00150-5-20286  
© 環境新聞社 2020

(3)

資源循環

# 光ケーブルのリサイクル促進への貢献を目指す エムダイヤ 独自技術で樹脂と金属を分離

の本格展開も今後進んでいく。5Gは4G同様、利用者が無制限でデータ容量を使えるわけではなく、上限を超えると通信量がかかるのが一般的で、現状では対象エリアも限定的となる。データ通信量、速度制限といった要素から、固定回線で通信量の上限がない光回線との併用が現状では有効だとされる。

こうした状況から、森社長は、「当面は光ケーブルの需要はなくなることはないし、むしろ高まるだろう。当然使用後のリサイクル率も高くなる」と見る。同社はすでに主要電線メーカーに自社製品を納入しており、光ケーブルのリサイクル促進に貢献していく考えだ。

このようにして、光ケーブルのリサイクル率が高まることで、資源循環が活性化され、環境保護につながる。一方で、5Gによるデータ通信量の増加により、既存の通信インフラに大きな負担がかかる可能性がある。そのため、5G時代における資源循環の実現には、より効率的なリサイクル技術や、新たな資源開拓策が必要となる。

一方で、5Gによるデータ通信量の増加により、既存の通信インフラに大きな負担がかかる可能性がある。そのため、5G時代における資源循環の実現には、より効率的なリサイクル技術や、新たな資源開拓策が必要となる。

一方で、5Gによるデータ通信量の増加により、既存の通信インフラに大きな負担がかかる可能性がある。そのため、5G時代における資源循環の実現には、より効率的なリサイクル技術や、新たな資源開拓策が必要となる。